



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 栗末 英行 TEL 0798-66-1000
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	80,246	△1.1	5,158	△27.9	5,396	△27.7	3,631	△30.2
30年3月期第3四半期	81,116	7.9	7,154	0.3	7,465	3.3	5,201	△4.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,847百万円 (△74.9%) 30年3月期第3四半期 7,348百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	91.42	—
30年3月期第3四半期	130.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	135,389	88,367	64.7
30年3月期	137,646	87,907	63.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 87,607百万円 30年3月期 87,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	19.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△0.6	8,200	△20.0	8,500	△17.7	6,000	△16.6	151.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	42,737,668株	30年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,010,421株	30年3月期	3,009,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	39,727,475株	30年3月期3Q	39,728,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、所得及び雇用の改善などから景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、相次ぎ発生した自然災害や、海外の政情不安および貿易摩擦といった懸念材料も抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（2016年4月1日～2019年3月31日）の最終年度として、引き続き確固たる収益基盤の確立と企業品質の向上を目指し、諸施策を実行しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して、売上高は870百万円（1.1%）減少して80,246百万円となりました。営業利益はコストアップ等により1,995百万円（27.9%）減少して5,158百万円、経常利益は2,068百万円（27.7%）減少して5,396百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,569百万円（30.2%）減少して3,631百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内需要が落ち着きを見せる中、新規受注の取り込みを図ると共に、製品の品質向上と生産体制の確保に努めました。

11月には国内規制最大容量のタンク容積と、ワイドシングルタイヤ仕様で国内トップクラスの最大積載量を確保した「30kL アルミタンクトレーラ」と、新分野の林業関係製品の第1弾となる木質ペレットエア搬送ユニット「JETCUBE（ジェットキューブ）」をそれぞれ発売しました。また、「2018 森林・林業・環境機械展示実演会」への出展や、「2018年度グッドデザイン賞」を受賞した「4t耐摩耗鋼板仕様リヤダンプトラック」のPRも行うなど販売促進等にも努め、業績の確保を図りましたが、売上高は3,430百万円（4.8%）減少して68,098百万円となりました。営業利益は2,394百万円（39.1%）減少して3,723百万円となりました。

なお、5月にグループ化（完全子会社化）した北陸重機工業（新潟市）の鉄道車両についても協力体制を構築しました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、メンテナンス・運転受託へも引き続き注力しました。

また、バイオガスプラント事業においても新たな受注に向けた活動を行いました。

これらの結果、売上高は2,740百万円（56.7%）増加して7,569百万円となりました。営業利益は520百万円（79.2%）増加して1,178百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置はリニューアル・メンテナンスといったストックビジネスの受注確保に努めたほか、新規物件の取り込みも併せて注力しました。コインパーキングは引き続き採算性を重視した各事業地の展開を図りました。

しかしながら、売上高は247百万円（4.7%）減少して5,010百万円となりました。営業利益は87百万円（9.4%）減少して835百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,256百万円(1.6%)減少して135,389百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の減少等により100百万円(0.1%)減少して77,770百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の下落等により2,156百万円(3.6%)減少して57,619百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により1,627百万円(4.0%)減少して39,293百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により1,090百万円(12.4%)減少して7,728百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、460百万円(0.5%)増加して88,367百万円となりました。

なお、自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末63.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成30年11月7日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	9,404
受取手形及び売掛金	40,740	39,000
有価証券	11,200	9,133
商品及び製品	890	1,873
仕掛品	4,762	6,477
原材料及び貯蔵品	7,963	10,192
前払費用	532	664
その他	1,183	1,082
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	77,870	77,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,922	11,625
機械装置及び運搬具(純額)	5,636	5,554
土地	20,591	20,577
建設仮勘定	275	89
その他(純額)	1,467	1,416
有形固定資産合計	39,894	39,264
無形固定資産		
その他	639	656
無形固定資産合計	639	656
投資その他の資産		
投資有価証券	16,908	15,205
長期前払費用	302	280
繰延税金資産	258	264
その他	2,482	2,658
貸倒引当金	△709	△710
投資その他の資産合計	19,242	17,698
固定資産合計	59,776	57,619
資産合計	137,646	135,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,845	18,113
電子記録債務	11,003	10,197
短期借入金	2,971	3,323
1年内返済予定の長期借入金	1,344	928
未払法人税等	1,741	365
未払消費税等	930	317
未払費用	4,095	2,184
引当金	896	2,133
その他	1,092	1,729
流動負債合計	40,920	39,293
固定負債		
長期借入金	1,203	900
長期預り保証金	2,310	2,149
退職給付に係る負債	688	560
引当金	160	132
繰延税金負債	3,628	3,161
その他	827	824
固定負債合計	8,818	7,728
負債合計	49,739	47,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	59,464	61,626
自己株式	△2,151	△2,152
株主資本合計	80,932	83,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,415	4,801
為替換算調整勘定	21	△0
退職給付に係る調整累計額	△338	△286
その他の包括利益累計額合計	6,098	4,513
非支配株主持分	876	760
純資産合計	87,907	88,367
負債純資産合計	137,646	135,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	81,116	80,246
売上原価	64,348	64,828
売上総利益	16,768	15,418
販売費及び一般管理費	9,613	10,259
営業利益	7,154	5,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	329	339
為替差益	58	2
雑収入	133	117
営業外収益合計	520	459
営業外費用		
支払利息	76	72
持分法による投資損失	60	89
雑支出	73	60
営業外費用合計	209	221
経常利益	7,465	5,396
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	103	3
その他	-	0
特別利益合計	109	13
特別損失		
固定資産処分損	317	27
災害による損失	-	20
その他	4	-
特別損失合計	321	47
税金等調整前四半期純利益	7,253	5,363
法人税等	2,215	1,894
四半期純利益	5,037	3,469
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△163	△162
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,201	3,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	5,037	3,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,328	△1,614
為替換算調整勘定	△45	△63
退職給付に係る調整額	36	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	3
その他の包括利益合計	2,310	△1,621
四半期包括利益	7,348	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,502	2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	△199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,504	4,827	4,784	81,116	—	81,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1	473	499	△499	—
計	71,528	4,829	5,257	81,615	△499	81,116
セグメント利益	6,117	657	922	7,698	△544	7,154

(注) 1 セグメント利益の調整額△544百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,088	7,568	4,589	80,246	—	80,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1	420	432	△432	—
計	68,098	7,569	5,010	80,678	△432	80,246
セグメント利益	3,723	1,178	835	5,738	△579	5,158

(注) 1 セグメント利益の調整額△579百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。